

日本海学講座「北東アジアとロシアの経済関係」

講師：志田 仁完 氏（公益財団法人環日本海経済研究所 研究主任）

日時：2020年11月28日（土）14:00～15:30

1. 当研究所の成り立ち

私が所属している環日本海経済研究所は、新潟県にある公益財団法人で、環日本海を取り巻く経済圏に関する研究所として1993年に設立された。当時は、1980年代末に東欧で社会主義経済体制が崩壊し、1991年末にはソ連が崩壊した後、旧社会主義諸国は資本主義経済の道を歩み始め、グローバル化の波が一気に進んだ時代だった。日本もロシアや中国と活発に経済取引をする機会が開けてきたことから、当研究所は日本海近隣諸国や地域の経済交流の活性化や日本の経済協力の強化に貢献する目的で設立された。

英語では Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA) という。日本語では環日本海と言っているが、英語では北東アジアと呼んでいる。つまり、当研究所は北東アジア（中国東北地域、ロシア極東地域、朝鮮半島、モンゴル）を研究対象とするシンクタンクである。これらの地域は、富山県など日本海側の人にとっては最も近い外国である。辺境同士が国レベルでなく地域レベルで活発に交流を結ぶことで、地域の発展につなげていくという意識が当研究所にはある。

具体的な事業としては、これらの地域に関する情報を収集・発信したり、セミナーを行ったり、単に研究だけでなく経済交流をしたりしている。研究所なので直接ビジネスは行わないが、そのサポート役として社会に貢献していこうと考えている。

2. 北東アジア地域の特徴

北東アジアは、地理的には日本に最も近く、潜在力も非常に大きくて多様性に富む地域である。経済的な観点から見れば、ロシア極東地域は天然資源が豊富な地域であり、少し前であれば中国や北朝鮮には安価な労働力があつた。一方、日本と韓国は北東アジアをリードする先進国であり、潤沢な資本と先進的な技術を持っていた。このような資源・労働力・技術といった多様性を互いにうまく生かして協力し合うことができれば、相互補完的な経済圏が出来上がり、地域全体としても大きく発展する潜在力があると以前は考えられていた。

しかし、良くなる可能性は存在していたものの、今のところうまくいっていないといっただろう。その要因の一つは、国内総生産（GDP）で世界2位の中国、3位の日本、11位のロシア、12位の韓国という大国がこの地域に集まり、それぞれが異なる政治体制を持ち、価値観が共有できないまま利害でぶつかり合っていることが挙げられる。

もう一つは、冷戦構造が残っている点である。一番分かりやすい例が韓国と北朝鮮だろう。日本から見れば、日ロ、日中、日韓、日朝の問題もあり、隣国が相互に不信を抱えている。加えて、日米、米露、米中の影響も大きく降りかかっており、政治的に非常に難しい地域でもある。結果として、欧州連合（EU）や東南アジア諸国連合（ASEAN）と大きく異なり、価値観を共有できる経済大国の共同体が構築されておらず、北東アジア地域を一つの経済圏として捉えれば、世界的な経済統合の波に乗り遅れている状況が出来上がっている。

しかし、北東アジアには大きな潜在力が眠っている。北東アジアは、面積で見ればわずか6カ国で世界全体の21.9%を占める。また、人口で見ても世界の22.8%を占め、アメリカ、EU、インドを上回る大きな経済圏になれる潜在力を秘めているといえるだろう。GDPで見ても同様に、日本5.8%、中国16.4%など、北東アジア合計で26.9%を占め、17.8%のEU、24.4%のアメリカを上回っている。このように人口やGDPの面で見ると、中国の影響が非常に大きいとはいえ、北東アジア全体で世界の4分の1を占めるという、非常に経済力のある地域なのである。つまり、北東アジアの経済統合がもっと深まっていれば、地域としての発展のポテンシャルはもう少しあると考えられる。

しかし、北東アジアには国際的な枠組みが存在していない。ヨーロッパにはEU、東南アジアにはASEANがあるが、日中韓でさえ経済統合を進められる枠組みがない。最近、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)という自由経済の枠組みが話題になっているが、この枠組みにロシアは参加していない。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)も日本が主体的に進めているだけで、中国、韓国、ロシアは入っていない。隣国同士でありながら経済的な枠組みがなく、中国であれば一帯一路、ロシアはユーラシア経済連合など、それぞれ独自の経済圏枠組みを進めようとしている。そのため、北東アジア地域は隣国同士であり、マーケットの潜在力も大きいにもかかわらず、地域の経済統合の波から遅れている。

3. 資源に依存してきたロシア経済

では、独自路線を進むロシアにとっては、北東アジア地域との経済関係強化は重要でないのかというと、そうではない。ロシア経済は非常に困った状況にあり、その問題を打開するためにはアジア・太平洋地域との経済関係の強化が必要であり、極東ロシアの経済開発が非常に重要となる。

かつてのソ連は第二次世界大戦後、非常に高い経済成長を遂げ、アメリカに肩を並べるというスローガン掲げるまでに強力な経済体制を構築した。しかし、1970年代以降、陰りが見え始め、計画経済システムが次第にうまくいけなくなった。これは、同じ社会主義国家だった東欧諸国も同様である。そのため、社会主義体制を残しながらどう改革していくかという議論がなされるようになった。最終的には市場経済への体制転換が進められ、ソ連は1985年以降、ゴルバチョフ書記長の下でペレストロイカという経済立て直し改革が実施されたが、失敗に終わった。1989年にベルリンの壁が崩壊するなど、社会主義体制はどんどん崩壊し、ソ連は1991年、クーデターが引き金となって崩壊した。

しかし、新生ロシアは社会主義を放棄して経済がうまくいったわけではなく、社会主義経済から市場経済への移行に失敗し、GDPは社会主義時代の半分まで縮小した。さらに1998年にはアジア通貨危機が起これ、ロシアは財政破綻に陥った。ロシア経済がソ連時代の経済水準に回復したのは2007~2008年ごろである。しかし、2008年にリーマンショックが起これ、2010年代には欧州サブリン危機、ギリシャやポルトガルの破産問題、欧米諸国による経済制裁などで成長率は再び低下した。1990年のGDPを100とすると、現在のロシアのGDPは120ほどなので、あまり成長していない。1990年代以降の日本経済の低迷のことを「失われた30年」というが、ロシアも違った意味で「30年間を失った」状況にあるといえる。

このようにして出来上がったロシア経済の特徴は、一言でいえば資源依存である。縮小

していたロシア経済は、2000年代に入って歴史的な油価高騰に支えられて成長していった。1990年代、1バレル＝約20ドルで推移していた原油価格はどんどん上昇し、2008年ごろには100ドルを上回った。約5倍も上昇したおかげで、ロシアの対外債務問題も解消し、経済は成長した。

しかし、これが逆に資源依存構造を生み出す結果となった。GDPの2割は資源輸出によって生み出され、財政収入の半分も採掘税や輸出税などの資源関連である。つまり、経済成長、為替相場、財政といった経済の広範な部分が資源に依存するという経済構造が出来上がった。しかし、資源価格は国際市場で決まるので、戦争や問題が起きた場合は大きな影響を受ける。そのため、ロシア経済は海外からの影響に対して非常に脆弱な構造になったといえる。

さらに、ロシアの経済成長は、社会主義体制が崩壊して市場経済化を進めてきた努力によってもたらされたわけではない。資源価格が上昇したおかげで運よく成長したので、本来行われるべきだった産業構造の近代化や市場経済、民主主義を支える質の高い制度の構築に向けた努力が十分に行われなかった。また、国有資産の私有化や資源に由来するレント（利益）を巡る汚職・腐敗が蔓延し、所得格差も起きた結果、欧米諸国とは異なる国家資本主義や権威主義体制が構築された。

本来、天然資源を持っていることは、経済成長にとって非常に有利な条件となる。しかし、長期的に見れば棚からぼたもちのように成長できるため、努力を怠り、経済成長が低くなるというパラドックスが起こる。これを「豊かさの逆説」や「資源の呪い」と呼んでおり、まさにロシアは資源の呪いにかかっている状況である。

ロシアは、アメリカ、サウジアラビアに次ぐ世界3位の石油産出量を誇り、輸出量は世界1位、天然ガスも生産量が世界2位、輸出が世界1位という資源大国である。それから、2019年の輸出額のうち63%は鉱物資源である。これには石油、天然ガス、石炭といった燃料だけでなく、鉄、銅、希少金属なども含まれている。それに加えて、ロシアは木材や魚介類などの1次産品の輸出も多い。逆に言えば、製造業や高付加価値の産業分野では弱い国だともいえるだろう。トップ企業を見ても、ベスト10のうち8社が天然ガスや石油などの資源関連の企業である。このような背景において、資源は経済だけでなく政治に対しても大きな影響力を持つようになった。

4. ロシアと北東アジアの国際経済関係

ロシアは2000年代、石油価格の上昇とともに経済成長も進んでいったが、2012年あたりからは資源価格が上昇しても経済成長に響かず、資源に頼った経済成長ができなくなった。その背景の一つとして、リーマンショックや欧州ソブリン危機が起きて欧州経済が低迷し、資源需要が少なくなってきたことが挙げられる。さらには、ウクライナ紛争や国際的な同意なしにクリミアを編入したほか、アメリカ大統領選挙への介入疑惑や、最近では暗殺未遂に関わるスキャンダルが起きるといった背景があり、欧米との関係が非常に悪くなり、欧米諸国はロシアに経済制裁を実施するに至った。これまでのロシアは投資、貿易、エネルギーなどを欧州に頼っていたが、関係悪化によって頼ることができなくなり、経済のパートナーを多角化すべきだという議論が起きて、アジアに目を向けるようになっていった。欧州が停滞した時期はちょうどアジアが経済成長していた時期でもあったので、ロシアは

アジアの新興市場と呼ばれる地域の高度成長を自国の成長に取り込もうと考えたのである。

そこでプーチン政権の下、「東方シフト」や「アジア回帰」と呼ばれるアジア重視の政策が展開された。かつては「リスボンからウラジオストクまで」をおおう経済圏の構築が提案されたことがあったが、現在は、ロシアの西にある飛び地カリーニングラードから中国の上海に至る大きな経済空間の構築が提案されたりもしている。このようなアジア重視の政策は 2018 年からの第 4 期プーチン政権以降、対米関係が悪化してさらに強まっていった。

実際のところ、ロシアの最大の貿易パートナーは今も EU であり、貿易総額の約 4 割を占める。いまだに大きな割合だが、この 10 年間でシェアが 5 割から 4 割に低下した。その代わりに、アジア太平洋経済協力 (APEC) 諸国が 2 割から 3 割に増え、中国が台頭してきた。このように、経済パートナーとしてのアジアの重要度が高まってきている。

また、ロシアは 2000 年代、欧州向けに資源を供給することによって成長を維持できていた。今度はその資金を使って、アジア向けの資源輸出を始めている。東シベリア・太平洋 (ESPO) パイプラインを建設したことで、ロシアはシベリアのタイシュツから中国の大慶まで原油を送れるようになった。パイプラインはさらに沿海地方のコジミノという港にまでつながり、そこから資源を供給できるルートもできた。天然ガスに関しては、チャヤンダから中国やウラジオストクに向けて「シベリアの力」というパイプラインが建設された。このように、資源分野でも東方シフトが起きている。

ロシアはアジアの中でも特に中国を重視しているが、実際は利害が対立する部分も存在している。中国は 2013 年、習近平国家主席が一帶一路構想を提唱したが、これはかつて高い成長率を誇っていた中国がその鈍化に伴い、中国内陸地域に新たな物流ルートをつくることで経済成長をもたらすためのものである。この構想に基づき、中央アジアと欧州を結ぶシルクロード経済ベルトや、東南アジアとアフリカを結ぶ 21 世紀海上シルクロードといった物流ルートをつくる動きがあり、そのためにシルクロード基金、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) が設立された。この中国から欧州に向かう動きと、ロシアの東方シフトがまさにバッティングしたのである。

ロシアにとって中央アジアは、自分の支配圏という意識がある。だからこそこれまで、独立国家共同体 (CIS) やユーラシア経済委員会、ユーラシア関税同盟といったソ連の後継となる経済連合をつくろうとしたが、なかなかうまくいかなかった。そして 2015 年によく設立されたのがユーラシア経済連合である。

また、中国が一帶一路を進めるに当たっては、ロシアにとって自分の庭でもある中央アジアにインフラ投資をしていることで利害の衝突はあるものの、ロシアは経済制裁を受けていて、かつ東アジア重視政策を展開していることもあり、中国とは、「大ユーラシア・パートナーシップ」を構築するに至った。これは、利害は対立するものの中国の一帶一路構想とロシアの国際経済連携構想を連携・協力していくためのものである。このようにロシアは、資源依存の経済的な構造問題を解決する糸口としてアジアに方向転換してきた。

5. 極東ロシアの経済開発

ロシアが東方シフトを進める場合、必ず極東を通らなければならないので、極東地域が重要となる。この地域を開発しないことには海に出ることができない。

ロシアは大きな国だが、その大部分は空っぽだといえる。ロシアはウラル山脈を境にヨーロッパロシアとアジアロシアの地域に分けられるが、ヨーロッパロシアの面積は2割であるのに対し7~8割の人口が住んでいる。逆に言うと、ロシアのアジア部は8割もの面積で人口はたった3割という過疎状態である。ロシアは人口1億4000万人だが、モスクワ周辺にのみ集中しており、それだけヨーロッパロシアが重視されていた。

極東アジアの開発の背景には東方シフトもあるが、もう一つはアジアに対する懸念もある。プーチン大統領は「近い将来、極東発展に現実的な力を注がなければ、現地のロシア住民は日本語、中国語、朝鮮語を話すようになる」と述べている。つまり、外国人の影響力の高まりを懸念しているのである。だからこそ、中国の発展を目の前にしてシベリアや極東の振興が国家の優先課題であると提唱し、地域開発を進め、この地域をアジア・太平洋地域の統合の結節点にしようとしている。しかし、これは非常に難しい話である。なぜなら、極東地域は国の中心から遠く、人口と経済が不活発だからである。

ロシア極東の人口は過去30年で2割減少している。社会主義時代にはシベリアなどの極東に無理やり人々を張り付けていたが、今は人々が自由に動けるようになり、地方から中央へと人口が流出した。また、ロシアは東に行くほど寒冷であり、モスクワは地方から見れば豊かということもあって、極東開発で中国に対抗しようとする政策的に進めても、人々はどんどん流出してしまうという問題にロシアは直面している。

しかし、人口が流出しているからといって、発展の見込みがないわけではない。その方法は、中国やアジアなどの国際経済連携を強化することである。例えば、ロシア極東の大都市にウラジオストクやハバロフスクがあるが、これらは60万人都市である。60万人を相手に取引するのは、マーケットとしては小さいといえるだろう。そこで、ウラジオストクだけを対象とするのではなく、国境沿いの数百キロメートルしか離れていない所にあるハルビンや長春といった数百万人規模の大都市にアクセスできれば、有望な地域経済開発ができる可能性がある。そう考えると、ロシアにとってアジアとの地域経済強化は非常に重要になるだろう。

6. コロナショックとロシア経済

最後に、コロナ禍を受けたロシア経済について述べる。2020年10月末の時点で、ロシアのコロナ感染者数は世界第5位の約220万人で、死者数も4万人近くに上り、毎日約400人が亡くなっている。だが、ロシアはコロナに対して早めに予防対策をとっていた。中国でコロナ問題が発生し始めた1月ごろはロシアの感染者は1~2人だったが、同月末には中国国境を閉鎖した。そして3月28日、感染者がほとんどいない状況でロックダウンを執行し、5月11日まで継続した。

その後、コロナ感染者はだんだん減少していったが、10月8日に第1波を超える感染者数が出て以降、感染者数の記録を毎日更新している状態であり、死者数も急増している。現在は経済への影響を非常に心配しているためロックダウンの動きはなく、地域別に深夜営業の禁止などの対策をとるにとどまっている。

このコロナ禍によってロシア経済はどのくらい影響を受けたかという点、今年の成長率は4~5%のマイナスが見込まれている。これは日本と同程度である。ロシアはかなり大きな影響を受けるのではないかと見られていたが、実際はそれほどではなかった。そして来

年はプラス成長になると予想されている。これは、中国が思った以上にコロナから回復したおかげで、資源需要が思ったよりも減らなかったことが大きく影響している。ロシア経済はコロナ禍において大規模な感染者数・死者数を出したが、東方シフトによる中国との経済関係の強化は、コロナ禍においてプラスに作用した面があった。